【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第４項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年２月10日
【四半期会計期間】	第148期第１四半期（自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）
【会社名】	住友大阪セメント株式会社
【英訳名】	Sumitomo Osaka Cement Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　関根 福一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町６番地28
【電話番号】	(03)5211-4500（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部経理グループリーダー　起塚 岳哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区六番町６番地28
【電話番号】	(03)5211-4500（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部経理グループリーダー　起塚 岳哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の新材料事業部高機能フィルム事業グループにおいて原価計算及び売上計上に関し、不適切な会計処理が行われていたことが判明したことを受けて、取締役社長を委員長とする社内調査委員会を設置し、不適切な会計処理の内容把握、原因及び動機の解明、再発防止策の提案等を行うとともに、当社において他に同様の事例がないことを徹底的に調査し、他には問題がないことを確認いたしました。調査にあたっては、弁護士及びコンサルタント等の外部専門家から適宜助言を受けるなどし、調査の適法性、適正性等の確保に努めました。

当社取締役会は、平成24年２月10日、社内調査委員会から調査結果の報告を受け、売上高、売上原価の修正等必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成22年８月10日に提出いたしました第148期第１四半期（自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じましたので、金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報
第１ 企業の概況
１ 主要な経営指標等の推移
第２ 事業の状況
１ 生産、受注及び販売の状況
(1) 生産実績
(3) 販売実績
４ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
(1) 業績の状況
第５ 経理の状況
２．監査証明について
１ 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表
(2) 四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
注記事項
（四半期連結損益計算書関係）
（セグメント情報等）
事業の種類別セグメント情報
セグメント情報
（１株当たり情報）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示している。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

（訂正前）

回次	第147期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第148期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第147期
会計期間	自平成21年 ４月１日 至平成21年 ６月30日	自平成22年 ４月１日 至平成22年 ６月30日	自平成21年 ４月１日 至平成22年 ３月31日
売上高（百万円）	48,029	45,837	195,089
経常利益（百万円）	2	246	1,046
四半期（当期）純損失（△）（百万円）	△5	△1,127	△849
純資産額（百万円）	125,739	122,060	125,197
総資産額（百万円）	298,634	306,286	311,968
１株当たり純資産額（円）	298.30	289.13	296.78
１株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△0.01	△2.71	△2.04
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	41.6	39.3	39.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,872	4,037	24,555
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,531	△2,569	△21,525
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△12,277	△2,456	1,765
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	14,041	29,801	30,800
従業員数（人）	2,785	2,876	2,808

（注）１ 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

２ 売上高には、消費税等は含まない。

３ 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（訂正後）

回次	第147期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第148期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第147期
会計期間	自平成21年 ４月１日 至平成21年 ６月30日	自平成22年 ４月１日 至平成22年 ６月30日	自平成21年 ４月１日 至平成22年 ３月31日
売上高（百万円）	47,961	46,260	194,624
経常利益（百万円）	9	240	785
四半期（当期）純損失（△）（百万円）	△1	△1,132	△1,002
純資産額（百万円）	125,743	121,902	125,044
総資産額（百万円）	298,640	306,019	311,707
１株当たり純資産額（円）	298.31	288.76	296.41
１株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△0.00	△2.72	△2.41
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	41.6	39.3	39.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,872	4,037	24,555
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,531	△2,569	△21,525
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△12,277	△2,456	1,765
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	14,041	29,801	30,800
従業員数（人）	2,785	2,876	2,808

（注）１ 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

２ 売上高には、消費税等は含まない。

３ 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第１四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りである。

（訂正前）

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
セメント	15,385	92.7
鉱産品	1,761	166.4
建材	719	144.7
光電子	724	96.2
新材料	740	36.9
その他	273	88.9
合計	19,604	92.4

（注）１ 金額は、製造原価ベースである。

２ 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

３ 当第１四半期より光電子、新材料を分割しそれぞれを報告セグメントとしている。

４ 当第１四半期より不動産・その他をその他に名称変更している。

（訂正後）

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
セメント	15,385	92.7
鉱産品	1,761	166.4
建材	719	144.7
光電子	724	96.2
新材料	1,227	63.0
その他	273	88.9
合計	20,091	95.0

（注）１ 金額は、製造原価ベースである。

２ 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

３ 当第１四半期より光電子、新材料を分割しそれぞれを報告セグメントとしている。

４ 当第１四半期より不動産・その他をその他に名称変更している。

(3) 販売実績

当第１四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りである。

（訂正前）

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
セメント	36,865	96.4
鉱産品	2,709	153.0
建材	2,773	91.5
光電子	848	92.7
新材料	1,292	51.1
その他	1,347	86.9
合計	45,837	95.4

（注）１ 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

２ 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上となる取引先が存在しないため、省略した。

３ 当第１四半期より光電子、新材料を分割しそれぞれを報告セグメントとしている。

４ 当第１四半期より不動産・その他をその他に名称変更している。

（訂正後）

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
セメント	36,865	96.4
鉱産品	2,709	153.0
建材	2,773	91.5
光電子	848	92.7
新材料	1,715	69.7
その他	1,347	86.9
合計	46,260	96.5

（注）１ 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

２ 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上となる取引先が存在しないため、省略した。

３ 当第１四半期より光電子、新材料を分割しそれぞれを報告セグメントとしている。

４ 当第１四半期より不動産・その他をその他に名称変更している。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

（訂正前）

当第１四半期連結会計期間のわが国経済は、中国や米国の経済改善など、緩やかな改善傾向が見られるものの、設備投資の全般的な回復が見られぬまま、欧州の財政問題等により株安・円高傾向が再び強まるなど、依然として本格的な景気回復には至っていない。

セメント業界においては、官公需が減少したことに加え、民需も減少したことから、当第１四半期連結会計期間のセメント国内需要は、前年同期に比べ7.6%減の9,598千トンとなった。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前年同期に比べ4.8%減の12,187千トンとなった。

このような情勢の中で、当社グループは、セメント事業においては、生産コスト削減等に努めた。セメント以外の事業分野においては、既存製品の拡販や新製品の市場投入を行うなど、事業拡大に努めた。また、循環型社会構築への貢献や環境負荷低減にもグループ全体で積極的に取り組んできた。

以上の結果、当第１四半期連結会計期間の売上高は、セメント事業等で減収となったことから、45,837百万円と前年同期実績を4.6%下回った。損益については、鉱産品事業等で増益となったことから、経常利益は、246百万円と前年同期に比べ244百万円の増益となったが、当期純利益は、固定資産の減損損失を特別損失に計上したことなどにより、1,127百万円の当期純損失となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

１ セメント

国内需要の減少により、売上高は、36,865百万円と前年同期に比べ1,365百万円（△3.6%）の減収となったが、生産物流コストの削減等により、営業利益は157百万円と前年同期に比べ11百万円（7.7%）の増益となった。

２ 鉱産品

鉄鋼向け石灰石の販売数量が増加したことや石灰製品の製造・販売を行う位登産業㈱を子会社化したことなどから、売上高は、2,709百万円と前年同期に比べ938百万円（53.0%）の増収となり、営業利益も76百万円と前年同期に比べ205百万円の改善となった。

３ 建材

地盤改良工事の減収等により、売上高は、2,773百万円と前年同期に比べ259百万円（8.5%）の減収となり、損益は26百万円の営業損失と前年同期に比べ２百万円の悪化となった。

４ 光電子

当第１四半期連結会計期間の売上高は848百万円、営業利益は30百万円となった。

円高等の影響により、光通信部品の販売価格の下落等があったものの、生産コストの改善や光計測器の販売増加により、前年同期に比べ減収増益となった。

５ 新材料

当第１四半期連結会計期間の売上高は1,292百万円、営業利益は26百万円となった。

ＰＤＰ（プラズマディスプレイパネル）用フィルターの販売数量が減少したものの、半導体製造装置用部品の販売が増加したことから、前年同期に比べ減収増益となった。

６ その他

エンジニアリング事業において設備工事が減少したことなどから、売上高は、1,347百万円と前年同期に比べ203百万円（△13.1%）の減収となった。営業利益は、320百万円とほぼ前年同期並となった。

（訂正後）

当第１四半期連結会計期間のわが国経済は、中国や米国の経済改善など、緩やかな改善傾向が見られるものの、設備投資の全般的な回復が見られぬまま、欧州の財政問題等により株安・円高傾向が再び強まるなど、依然として本格的な景気回復には至っていない。

セメント業界においては、官公需が減少したことに加え、民需も減少したことから、当第１四半期連結会計期間のセメント国内需要は、前年同期に比べ7.6%減の9,598千トンとなった。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前年同期に比べ4.8%減の12,187千トンとなった。

このような情勢の中で、当社グループは、セメント事業においては、生産コスト削減等に努めた。セメント以外の事業分野においては、既存製品の拡販や新製品の市場投入を行うなど、事業拡大に努めた。また、循環型社会構築への貢献や環境負荷低減にもグループ全体で積極的に取り組んできた。

以上の結果、当第１四半期連結会計期間の売上高は、セメント事業等で減収となったことから、46,260百万円と前年同期実績を3.5%下回った。損益については、鉱産品事業等で増益となったことから、経常利益は、240百万円と前年同期に比べ231百万円の増益となったが、当期純利益は、固定資産の減損損失を特別損失に計上したことなどにより、1,132百万円の当期純損失となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

１ セメント

国内需要の減少により、売上高は、36,865百万円と前年同期に比べ1,365百万円（△3.6%）の減収となったが、生産物流コストの削減等により、営業利益は184百万円と前年同期に比べ42百万円（29.9%）の増益となった。

２ 鉱産品

鉄鋼向け石灰石の販売数量が増加したことや石灰製品の製造・販売を行う位登産業㈱を子会社化したことなどから、売上高は、2,709百万円と前年同期に比べ938百万円（53.0%）の増収となり、営業利益も79百万円と前年同期に比べ208百万円の改善となった。

３ 建材

地盤改良工事の減収等により、売上高は、2,773百万円と前年同期に比べ259百万円（8.5%）の減収となり、損益は25百万円の営業損失と前年同期に比べ１百万円の悪化となった。

４ 光電子

当第１四半期連結会計期間の売上高は848百万円、営業利益は31百万円となった。

円高等の影響により、光通信部品の販売価格の下落等があったものの、生産コストの改善や光計測器の販売増加により、前年同期に比べ減収増益となった。

５ 新材料

ＰＤＰ（プラズマディスプレイパネル）用フィルターの販売数量が減少したことから、売上高は1,715百万円と前年同期に比べ744百万円（30.3%）の減収となったが、損益は、13百万円の営業損失と前年同期に比べ122百万円の改善となった。

６ その他

エンジニアリング事業において設備工事が減少したことなどから、売上高は、1,347百万円と前年同期に比べ203百万円（△13.1%）の減収となった。営業利益は、321百万円とほぼ前年同期並となった。

第５【経理の状況】

２．監査証明について

（訂正前）

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第１四半期連結会計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）及び前第１四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第１四半期連結会計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）及び当第１四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

（訂正後）

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第１四半期連結会計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）及び前第１四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第１四半期連結会計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）及び当第１四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（訂正前）

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,068	31,072
受取手形及び売掛金	36,986	38,560
有価証券	0	0
商品及び製品	8,769	8,180
仕掛品	2,024	1,669
原材料及び貯蔵品	9,206	9,022
繰延税金資産	1,833	1,816
短期貸付金	283	307
その他	1,597	2,240
貸倒引当金	△268	△296
流動資産合計	90,501	92,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	150,437	149,886
減価償却累計額	△96,939	△96,088
建物及び構築物（純額）	53,497	53,797
機械装置及び運搬具	367,927	364,578
減価償却累計額	△309,045	△305,604
機械装置及び運搬具（純額）	58,881	58,973
土地	39,111	40,184
建設仮勘定	4,692	5,746
その他	31,811	31,639
減価償却累計額	△16,607	△16,434
その他（純額）	15,204	15,204
有形固定資産合計	171,386	173,906
無形固定資産		
のれん	63	110
その他	3,825	3,802
無形固定資産合計	3,889	3,912
投資その他の資産		
投資有価証券	32,543	33,366
長期貸付金	1,418	1,397
繰延税金資産	880	923
その他	6,160	6,404
貸倒引当金	△494	△515
投資その他の資産合計	40,509	41,575
固定資産合計	215,785	219,395
資産合計	306,286	311,968

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,832	23,366
短期借入金	33,317	33,559
１年内返済予定の長期借入金	8,396	8,354
１年内償還予定の社債	12,000	5,000
未払法人税等	339	783
繰延税金負債	9	12
賞与引当金	1,351	2,130
その他	11,531	11,343
流動負債合計	89,778	84,550
固定負債		
社債	15,000	22,000
長期借入金	60,367	60,956
繰延税金負債	7,859	8,352
退職給付引当金	1,110	1,095
役員退職慰労引当金	262	294
資産除去債務	253	―
その他	9,594	9,521
固定負債合計	94,447	102,220
負債合計	184,226	186,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	31,084	31,084
利益剰余金	40,940	43,738
自己株式	△1,944	△1,941
株主資本合計	111,734	114,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,714	9,101
為替換算調整勘定	△32	△34
評価・換算差額等合計	8,681	9,067
少数株主持分	1,644	1,595
純資産合計	122,060	125,197
負債純資産合計	306,286	311,968

（訂正後）

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,068	31,072
受取手形及び売掛金	36,945	38,095
有価証券	0	0
商品及び製品	8,550	8,311
仕掛品	2,024	1,669
原材料及び貯蔵品	9,199	9,095
繰延税金資産	1,833	1,816
短期貸付金	283	307
その他	1,597	2,240
貸倒引当金	△268	△296
流動資産合計	90,233	92,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	150,437	149,886
減価償却累計額	△96,939	△96,088
建物及び構築物（純額）	53,497	53,797
機械装置及び運搬具	367,927	364,578
減価償却累計額	△309,045	△305,604
機械装置及び運搬具（純額）	58,881	58,973
土地	39,111	40,184
建設仮勘定	4,692	5,746
その他	31,811	31,639
減価償却累計額	△16,607	△16,434
その他（純額）	15,204	15,204
有形固定資産合計	171,386	173,906
無形固定資産		
のれん	63	110
その他	3,825	3,802
無形固定資産合計	3,889	3,912
投資その他の資産		
投資有価証券	32,543	33,366
長期貸付金	1,418	1,397
繰延税金資産	880	923
その他	6,160	6,404
貸倒引当金	△494	△515
投資その他の資産合計	40,509	41,575
固定資産合計	215,785	219,395
資産合計	306,019	311,707

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,832	23,366
短期借入金	33,317	33,559
１年内返済予定の長期借入金	8,396	8,354
１年内償還予定の社債	12,000	5,000
未払法人税等	339	783
繰延税金負債	9	12
賞与引当金	1,351	2,130
その他	11,531	11,343
流動負債合計	89,778	84,550
固定負債		
社債	15,000	22,000
長期借入金	60,367	60,956
繰延税金負債	7,750	8,245
退職給付引当金	1,110	1,095
役員退職慰労引当金	262	294
資産除去債務	253	―
その他	9,594	9,521
固定負債合計	94,338	102,112
負債合計	184,116	186,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	31,084	31,084
利益剰余金	40,782	43,585
自己株式	△1,944	△1,941
株主資本合計	111,576	114,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,714	9,101
為替換算調整勘定	△32	△34
評価・換算差額等合計	8,681	9,067
少数株主持分	1,644	1,595
純資産合計	121,902	125,044
負債純資産合計	306,019	311,707

（２）【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（訂正前）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）
売上高	48,029	45,837
売上原価	39,649	36,556
売上総利益	8,380	9,280
販売費及び一般管理費	※ 8,264	※ 8,701
営業利益	115	579
営業外収益		
受取利息	24	19
受取配当金	443	277
持分法による投資利益	－	42
その他	158	197
営業外収益合計	627	536
営業外費用		
支払利息	531	543
持分法による投資損失	8	－
その他	200	325
営業外費用合計	741	868
経常利益	2	246
特別利益		
固定資産売却益	5	2
投資有価証券売却益	－	71
貸倒引当金戻入額	8	39
その他	0	11
特別利益合計	14	124
特別損失		
固定資産除却損	178	20
固定資産売却損	1	5
投資有価証券評価損	55	29
減損損失	－	1,074
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	198
その他	0	－
特別損失合計	236	1,328
税金等調整前四半期純損失（△）	△220	△956
法人税、住民税及び事業税	297	231
法人税等調整額	△541	△149
法人税等合計	△244	81
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△1,038
少数株主利益	29	88
四半期純損失（△）	△5	△1,127

（訂正後）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）
売上高	47,961	46,260
売上原価	39,569	36,983
売上総利益	8,392	9,276
販売費及び一般管理費	※ 8,269	※ 8,703
営業利益	123	573
営業外収益		
受取利息	24	19
受取配当金	443	277
持分法による投資利益	―	42
その他	158	197
営業外収益合計	627	536
営業外費用		
支払利息	531	543
持分法による投資損失	8	―
その他	200	325
営業外費用合計	741	868
経常利益	9	240
特別利益		
固定資産売却益	5	2
投資有価証券売却益	―	71
貸倒引当金戻入額	8	39
その他	0	11
特別利益合計	14	124
特別損失		
固定資産除却損	178	20
固定資産売却損	1	5
投資有価証券評価損	55	29
減損損失	―	1,074
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	198
その他	0	―
特別損失合計	236	1,328
税金等調整前四半期純損失（△）	△213	△963
法人税、住民税及び事業税	297	231
法人税等調整額	△539	△151
法人税等合計	△241	79
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	―	△1,043
少数株主利益	29	88
四半期純損失（△）	△1	△1,132

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
（訂正前）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△220	△956
減価償却費	4,852	5,012
減損損失	0	1,074
のれん償却額	42	31
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9	△49
受取利息及び受取配当金	△468	△296
支払利息	531	543
為替差損益（△は益）	6	82
持分法による投資損益（△は益）	8	△42
有形固定資産売却損益（△は益）	△3	2
売上債権の増減額（△は増加）	4,203	1,600
たな卸資産の増減額（△は増加）	△0	△1,127
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,533	△548
その他	△1,761	△508
小計	3,649	4,817
利息及び配当金の受取額	455	295
利息の支払額	△482	△436
法人税等の支払額	△751	△639
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,872	4,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,875	△2,721
固定資産の売却による収入	72	2
投資有価証券の取得による支出	△13	△30
投資有価証券の売却による収入	0	252
貸付けによる支出	△97	△184
貸付金の回収による収入	183	116
その他	199	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,531	△2,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△836	△244
長期借入れによる収入	－	101
長期借入金の返済による支出	△575	△648
社債の償還による支出	△10,000	－
自己株式の売却による収入	1	－
自己株式の取得による支出	△7	△2
配当金の支払額	△833	△1,665
少数株主への配当金の支払額	△6	△4
その他	△20	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,277	△2,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△9
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,946	△998
現金及び現金同等物の期首残高	25,988	30,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,041	※ 29,801

（訂正後）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△213	△963
減価償却費	4,852	5,012
減損損失	0	1,074
のれん償却額	42	31
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9	△49
受取利息及び受取配当金	△468	△296
支払利息	531	543
為替差損益（△は益）	6	82
持分法による投資損益（△は益）	8	△42
有形固定資産売却損益（△は益）	△3	2
売上債権の増減額（△は増加）	4,272	1,176
たな卸資産の増減額（△は増加）	△75	△697
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,533	△548
その他	△1,761	△508
小計	3,649	4,817
利息及び配当金の受取額	455	295
利息の支払額	△482	△436
法人税等の支払額	△751	△639
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,872	4,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,875	△2,721
固定資産の売却による収入	72	2
投資有価証券の取得による支出	△13	△30
投資有価証券の売却による収入	0	252
貸付けによる支出	△97	△184
貸付金の回収による収入	183	116
その他	199	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,531	△2,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△836	△244
長期借入れによる収入	－	101
長期借入金の返済による支出	△575	△648
社債の償還による支出	△10,000	－
自己株式の売却による収入	1	－
自己株式の取得による支出	△7	△2
配当金の支払額	△833	△1,665
少数株主への配当金の支払額	△6	△4
その他	△20	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,277	△2,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△9
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,946	△998
現金及び現金同等物の期首残高	25,988	30,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,041	※ 29,801

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

（訂正前）

前第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）
※ 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。	※ 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。
販売諸掛　2,083百万円	販売諸掛　2,445百万円
給与、賞与　1,738	給与、賞与　1,684
賞与引当金繰入額　419	賞与引当金繰入額　418
退職給付引当金繰入額　159	退職給付引当金繰入額　161

（訂正後）

前第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）
※ 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。	※ 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。
販売諸掛　2,088百万円	販売諸掛　2,448百万円
給与、賞与　1,738	給与、賞与　1,684
賞与引当金繰入額　419	賞与引当金繰入額　418
退職給付引当金繰入額　159	退職給付引当金繰入額　161

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）

（訂正前）

	セメント（百万円）	鉱産品（百万円）	建材（百万円）	光電子・新材料（百万円）	不動産・その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	38,231	1,771	3,032	3,443	1,551	48,029	－	48,029
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	668	942	489	3	1,454	3,558	△3,558	－
計	38,899	2,713	3,522	3,446	3,005	51,587	△3,558	48,029
営業利益又は営業損失（△）	145	△129	△23	△194	321	120	△4	115

（注）１ 事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっている。

２ 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート、セメント系固化材、セメント工場における電力の供給、原燃料リサイクル
鉱産品	石灰石他鉱産品
建材	コンクリート構造物向け補修材料、コンクリート２次製品
光電子・新材料	光通信部品及び計測機器、セラミックス製品、ＰＤＰ用フィルター、ナノ粒子材料
不動産・その他	不動産賃貸、エンジニアリング、ソフトウェア開発

３ 会計方針の変更

前第１四半期連結累計期間

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第１四半期連結会計期間より適用し、当第１四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第１四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これによる、当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はない。

（訂正後）

	セメント（百万円）	鉱産品（百万円）	建材（百万円）	光電子・新材料（百万円）	不動産・その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	38,231	1,771	3,032	3,375	1,551	47,961	－	47,961
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	668	942	489	3	1,454	3,558	△3,558	－
計	38,899	2,713	3,522	3,378	3,005	51,520	△3,558	47,961
営業利益又は営業損失（△）	141	△129	△23	△182	320	127	△4	123

（注）１ 事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっている。

２ 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート、セメント系固化材、セメント工場における電力の供給、原燃料リサイクル
鉱産品	石灰石他鉱産品
建材	コンクリート構造物向け補修材料、コンクリート２次製品
光電子・新材料	光通信部品及び計測機器、セラミックス製品、ＰＤＰ用フィルター、ナノ粒子材料
不動産・その他	不動産賃貸、エンジニアリング、ソフトウェア開発

３ 会計方針の変更

前第１四半期連結累計期間

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第１四半期連結会計期間より適用し、当第１四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第１四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これによる、当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はない。

【セグメント情報】

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）

（訂正前）

	報告セグメント							注１ 調整額（百万円）	連結（百万円）
	セメント（百万円）	鉱産品（百万円）	建材（百万円）	光電子（百万円）	新材料（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）		
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	36,865	2,709	2,773	848	1,292	1,347	45,837	－	45,837
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	769	995	569	3	0	1,248	3,585	△3,585	－
計	37,635	3,704	3,342	851	1,292	2,596	49,422	△3,585	45,837
セグメント利益又は損失（△）	157	76	△26	30	26	320	584	△5	579

（注）１．セグメント利益の調整額△５百万円は、セグメント間取引消去である。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

（訂正後）

	報告セグメント							注１ 調整額（百万円）	連結（百万円）
	セメント（百万円）	鉱産品（百万円）	建材（百万円）	光電子（百万円）	新材料（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）		
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	36,865	2,709	2,773	848	1,715	1,347	46,260	－	46,260
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	769	995	569	3	0	1,248	3,585	△3,585	－
計	37,635	3,704	3,342	851	1,715	2,596	49,846	△3,585	46,260
セグメント利益又は損失（△）	184	79	△25	31	△13	321	578	△5	573

（注）１．セグメント利益の調整額△５百万円は、セグメント間取引消去である。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

（１株当たり情報）

（訂正前）

１．１株当たり純資産額

当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　289.13円	１株当たり純資産額　296.78円

２．１株当たり四半期純損失金額等

前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
１株当たり四半期純損失金額（△）　△0.01円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	１株当たり四半期純損失金額（△）　△2.71円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注）　１株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
四半期純損失（△）（百万円）	△5	△1,127
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純損失（△）（百万円）	△5	△1,127
期中平均株式数（千株）	416,552	416,475

（訂正後）

１．１株当たり純資産額

当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　288.76円	１株当たり純資産額　296.41円

２．１株当たり四半期純損失金額等

前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
１株当たり四半期純損失金額（△）　△0.00円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	１株当たり四半期純損失金額（△）　△2.72円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注）　１株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
四半期純損失（△）（百万円）	△1	△1,132
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純損失（△）（百万円）	△1	△1,132
期中平均株式数（千株）	416,552	416,475

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年２月９日

住友大阪セメント株式会社
　取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 高志　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原口 清治　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮沢 琢　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友大阪セメント株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友大阪セメント株式会社及び連結子会社の平成21年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年２月９日

住友大阪セメント株式会社
　取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 高志　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原口 清治　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮沢 琢　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友大阪セメント株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友大阪セメント株式会社及び連結子会社の平成22年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていない。